

国際公共政策研究センター
主任研究員 神野

ユルゲンス現代発展研究所所長の最近の発言から

イーゴリ・ユルゲンス現代発展研究所（INSOR）所長は、最近、様々なメディアで積極的に発言している。その中にはロシア国内で反響を読んだものもあり、また最近の INSOR の政治的立場に関するものなど興味深いものが含まれる。

本稿ではその中から①ロシア近代化関連、②2012年大統領選の見通し、③現代発展研究所（INSOR）と政府の関係及び INSOR のリベラリズム、④ロシアと NATO の関係に係るものについて要点をまとめる。

引用する発言は以下の通り。

(a) Interfax 主催コンファレンス『ロシア近代化の障害は何か』（2010年9月15日）

(b) Rossiskie Vesti 誌インタビュー（2010年9月21日）

(c) Kommersant 誌インタビュー（2010年10月21日）

1. ロシア近代化関連

(1) 近代化の阻害要因 ((a))

ユルゲンス所長は (a) のコンファレンスで「ロシア近代化の障害は何か」と題するプレゼンテーションを行い、ロシアの近代化が進まない要因は「ロシアのエリートが無関心と、時代遅れの国民」であると発言した。

そして、「ロシア国民がヨーロッパ人に追いつくのは2025年頃だろう」とも発言した。これについてロシアの複数のメディアが、「ユルゲンスが、近代化が進まないのを国民のせいにした」と批判的に報道している。

チェスナコフ政治動向センター所長も、「ユルゲンス氏の発言はロシア国民が内実のない劣った国民だと言っているような印象を与えたという意味でスキャンダラスだった。多くの政治的エリートはそうのように解釈した。ユルゲンス所長の立場を考えるならば、改革のロードマップ作成に失敗したことを自ら認めるような発言であった。」と強烈に批判した¹。

インタビュー(b)でこの発言に関して「ロシアのメディアは、あなたが『ロシア国民が近代化を阻害している』と語ったと報じているが、」と質問されたが、これに対しユルゲンス所長は「そのフレーズは文脈を無視して引用されたものである。私は過去10年間の産業の空洞化がロシア国民

¹ 2010年9月22日モスクワ出張時の面談における発言

のなかに時代遅れの見方を植え付け、人々が近代化に懐疑的になったと言ったのだ。」と答えている。

(2) 発言要旨

Nezavisimaya Gazeta 紙が報じるユルゲンス所長の発言の要旨は以下のとおり。

① 近代化の阻害要因等

- ・ 国民の近代化に対する態度に関する世論調査によると、科学、テクノロジー、イノベーション等はロシア国民の大多数の理解の域を超えており、大半の国民は今の天然資源依存型の経済に満足している。
- ・ 国民のイノベーションへの無関心と不活発な市民活動は、ロシア人の家父長的傾向と都市型文化が普及していないことに起因する。ロシア国民の大多数は市民的政治参加から乖離している傾向があり、「市民というより部族」である。
- ・ ロシア社会の原始性が克服されるのは 2025 年頃になるだろうと考えられる。そのときになって初めて、ロシア国民は民主主義の理解度において平均的ヨーロッパ人と同程度に達するだろう。
- ・ メドベージェフが主張する近代化命題については、前進の兆しは見られるが誰が国家をリードしようとも全面的に進めるのは難しい状態である。メドベージェフでもプーチンでも、あるいはチャーチル、ケネディなどの天才でも近代化の速度を上げるのは難しい。

② 人的資源の劣化

- ・ ロシアの人的資源の質的低下は明らかである。職業活動の質的低下、失業による技術喪失などが生じている。
- ・ 若い世代が相対的に原始的な仕事に就かざるを得なくなっており、そのため彼らは自らのキャリアパスを開発することができない状態に陥っている。
- ・ この国には近代化を進めるというリーダーの強い意思が存在し、そのために必要な投資も獲得することができる。しかし、近代化に必要な人的資源が未成熟である。
- ・ 国民は都市文化に慣れ、成熟する必要がある。さらに、国内で多様な社会的、政治的組織－労働組合、政党など－が活発に活動する必要がある。それが近代化の前提条件である。

③ ロシアの中産階級の勃興

- ・ しかし、近代化の条件が全く存在しないわけではない。ロシアでも少数ではあるが西欧の中産階級に相当する階層が形成されつつある。この階層は保守的に見て人口の 7%、楽観的に見て 20%である。

ユルゲンス氏の発言については、大統領ブレインのシンクタンクの責任者で近代化プランを立案する立場にある者が、自らの責任を国民に転嫁したものとして批判されているが、全体として

は問題点を指摘したものである。

ロシアの中産階級については、インタビュー(c)においても「ロシア社会はソ連時代に比べ非常に民主的で自由になった。多くの国民の生活水準が向上したことは明らかだ。それらの人々は今やどのようにして健康を維持するかということや、子供の将来、教育、居住環境のことを考え始めた。これはほとんど中産階級と同義だ。」と語っている。

INSOR 報告書『ロシアの中産階級：財政行動的分析』（2009年）の結論は「ロシアには西欧的意味における中産階級は存在しない」というものであったが、すでにその状況が変化しつつある模様である。

2. 2012年大統領選の見通し((a)、(c))

2012年に予定される大統領選挙については、メドベージェフ大統領とプーチン首相のそれぞれが立候補するのか、どちらが次期大統領に就任するかについて様々な説が流れており、9月のモスクワ出張の際のヒアリングでも現地有識者の見方は定まっていなかった。

この点に関するにおけるユルゲンス所長の発言要旨は以下の通り ((a))。

- ・ メドベージェフ大統領とプーチン首相の2人が大統領選に立候補して選挙戦を戦うことは好ましくない。
- ・ 彼らは責任ある立場の人であり、社会からのシグナルを聞くべきだ。そして我々はタンデムのいずれが次のリーダーに相応しいかを発言すべきである。
- ・ 2人のどちらが次期大統領なるかは現段階では5分5分である。だが、改革を切望する人々は若い大統領（メドベージェフ氏）を望んでいる。
- ・ 改革を進めようとする人々が1年半前にメドベージェフ氏のもとに新しい政党を結成することができるのが理想だった。プーチン首相には統一ロシアがあるようにメドベージェフ大統領も政党を率いるのが望ましかった。
- ・ そして、メドベージェフ氏とプーチン氏が良好な関係を維持し、米国のように二大政党が切磋琢磨する形態がロシアにも生まれることが望ましい。だが今からドベージェフのもとに政党を作ろうとしても間に合わない。
- ・ メドベージェフ氏とプーチン氏が、エリツィンとゴルバチェフとの関係モデルを繰り返すことはないだろう。我々はそれを回避しなくてはならない。もしそれができないと国家が分断され、再び存亡の危機に陥る恐れがある。
- ・ プーチン氏は8年間の大統領在任中に、社会の保守的なムードをコントロールすることに成功した。これに対しメドベージェフは一部の人々に未来への指向を生み出した。その傾向を維持するのが理想である。

ユルゲンス所長はメドベージェフ支持の立場を滲ませながら、メドベージェフ大統領とプーチン首相が選挙戦を戦うことで90年代のゴルバチョフとエリツィンの対立が再現され国家が混

乱の淵に立たされる事態の再現は避けなければならないこと、そして詳しい内容は不明だが、プーチンの統一ロシア党とメドベージェフを党首とする改革派政党の2大政党制のような状況を理想とすることを表明している。

メドベージェフ大統領とプーチン首相が大統領選を戦うことは望ましくないと語っているが、では2人のいずれが立候補すべきかについては、次のように明確にメドベージェフとしている((c))。

- ・ ロシア社会のあらゆる領域において近代化が必要である。だからこそ、私は2012年にはドミトリー・メドベージェフが近代化建設のため大統領選に出馬すると確信している。

このコメントに対し「なぜメドベージェフだけなのか。あなたは最近、メドベージェフとプーチンが2つの思考傾向を生み出していると語った。その2派が選挙を戦うのではないか。」と質問された。

これについては「それは2人がそれぞれ政党を持っていればありうることだ。プーチンはロシアの中で保守的で安定と秩序を重んじる人々から支持されている。メドベージェフは変化を求めるリベラルな人々から支持されている。私は1年半前に彼らのもとに2つの政党を結成することを提案した。たとえば、統一ロシアはプーチンの党、公正ロシアはメドベージェフの党というように。そしてこれらの2つの政党が2011年の議会選挙に向けて政策を闘わせ、多数党のリーダーが2012年に大統領に就任するのがよいと考えた。だが、これからそのような準備をする時間は残されていない。」と答えている。

さらに「もしプーチンだけになり、メドベージェフがいなくなったらあなたはどうするか。それには反対しないのか。」との質問に対しては次のように回答し、近代化を進める立場からは、大統領はメドベージェフしかあり得ないとの考えをはっきりと述べている。

- ・ 私はメドベージェフが選挙に勝つことを確信している。プーチンは立候補しないと確信している。
- ・ プーチンは2000年から2008年にかけて大統領として大きな仕事をした。彼の在任期間中にロシア人の可処分所得は毎年8~15%も増加し、人々の生活水準は上がった。
- ・ プーチンはチェチェン戦争とエリツィン時代の混乱の後のロシアを安定させた。それは荣誉と賞賛に値する。
- ・ しかし、安定が永遠に続けばそれは停滞につながる。近代化にはブレークスルーが必要だ。それは西欧でも国内でもメドベージェフにしかできないと思われている。
- ・ プーチンは安定化、メドベージェフは近代化の人である。

3. 現代発展研究所(INSOR)と政府の関係及びINSORのリベラリズム((c))

INSORの前身はメドベージェフ大統領が第一副首相時代に担当した「優先的国家プロジェクト

ト」の政策ブレーンとなった専門家集団「情報社会発展センター (RIO センター)」であり、INSOR 監査評議会議長はメドベージェフ大統領であることから、INSOR は「大統領のシンクタンク」と認識されている。

だが、チェスナコフ政治動向センター所長は、現在ロシアで進められている改革の綱領的文書が存在しないことを語る文脈の中で INSOR に関し、「大統領付属シンクタンクと自認する INSOR でさえ、きちんとした改革綱領を作れなかった」と批判しており、また、本稿 1 で取り上げた発言がメディアで批判的に取り上げられた事からも推察されるように、大統領のシンクタンクとしての INSOR の立場は磐石とは言い難いとの印象を受ける。

(c) ではそのことを象徴するような次の質問がなされている。

- ・ INSOR 監査評議会議長はメドベージェフ大統領だが、連邦政府は INSOR の予測にも、INSOR の提案にも関心が無いような印象を受けるがどうか。
- ・ INSOR はメドベージェフ大統領のブレーン集団だと思われているが、単なるアイデアを出しただけではないのか。プーチンのブレーンだった戦略研究センター (CSR) は税制、年金、行政、その他ほとんどのプーチンの改革案を概念から具体的改革法案まで作った。

これに対しユルゲンス所長は次のように回答している。

- ・ その印象は正しくない。我々は 2007 年に最初著書『未来への連合』を出版したが、近代化のアイデアはその本においてはじめて提唱したものだ。
- ・ その本の中で提唱した「4 つの i」(institution (組織)、infrastructure (インフラ)、innovation (イノベーション)、投資 (investment))こそ、メドベージェフが大統領選挙に出た時に主張したものだ。
- ・ 確かに CSR はプーチン大統領 (当時) のブレーンだった。だが、メドベージェフ大統領の問題解決の手順はプーチン氏とは異なっており、メドベージェフ大統領はより幅広い意見を聞くこととする。
- ・ 我々だけが大統領に命じられて計画を作るのではない。INSOR は知的ブレーン集団の 1 つに過ぎない。その他にもワレリー・ファデーエフ氏の社会計画研究所 (INOP) やグレブ・パヴロフスキ氏が代表を務めるロシアン・インスティテュートなどもある。我々は色々なところで互いに競争しており、大統領はその成果を利用している。

この発言からは、メドベージェフ大統領—INSOR、プーチン首相—INOP という図式の理解は必ずしも正しくない状況にあることが伺われる。

また、INSOR の政治的主張はリベラルであると見られており、INOP 側から「リベラル派」と批判的に呼ばれている。

それに関して「あなたの政策の選択肢はリベラルだと見られているが、政府はそれを受け入れるのか。」との質問があり、ユルゲンス所長は次のように回答している。

- ・ 私個人も INSOR もリベラリズムを支持しているというあなたの認識は正しい。
- ・ しかし、無限のリベラリズム、すなわち国家の役割を最小限に制限し、個人の自由を最大化すること、これは望ましいことではあるが、我が国の現状においてはあまりに理想主義的である。
- ・ 最近ロシア科学アカデミーの社会学院がロシア国民約 2000 人を対象に行った調査によると、人口の 60%以上が未だに家父長的で田舎に特有の鈍い思考様式を持っている。私がロシア社会の原始性について語った時（上記 1「近代化の障害」に関する発言）、このデータが頭にあった。
- ・ 政府の役割を最低限に抑え、個人の完全な自由を認めるということは今のロシアでは単なる理想に過ぎず、現状では危険である。その方向に向かうことは必要だが、大衆の状況においてはむしろネガティブな結果につながる。
- ・ 今必要なことは、既存政党及び今後設立される政党の表現の全面的自由化と、個人と政党の活動に対する国家の関与を最小限にすることである。そのような自由を認めることによって責任ある市民層が形成される。

4. ロシアと NATO の関係

INSOR は 2010 年 10 月に英国の国際戦略研究所（International Institute for Strategic Studies : IISS）と共同で作成した報告書「NATO・ロシア戦略構想へ向けて（Towards NATO, Russia Strategic Concept）」を公表した。

ユルゲンス所長は(a)、(b)でその基本的な考え方について以下のように説明している。

- ・ ロシアと NATO は単独ではそれぞれが直面する脅威に対応できない。ロシアだけでは南のイスラムの脅威にも、東方からの潜在的な人口の脅威にも対処できない。
- ・ NATO も単独で様々な脅威に対抗することはできず、ユーラシア大陸の重要なプレーヤーであるロシアとの協力が不可欠で、NATO とロシアは戦略的同盟関係を結ぶべきである。
- ・ そのためロシアは 11 月にリスボンで行われる NATO 首脳会議のメンバーとなり、向こう 10 年間の「新戦略概念」に関与する。
- ・ その 10 年間で NATO とロシアは概念的ドクトリンを収斂させ、それぞれの軍産複合体の縮小を開始する。そして「フランス・モデル」のようにロシアが NATO 政治同盟に加盟する可能性が生まれる。
- ・ その後の第 2 のシナリオは、ロシアと NATO が戦略的同盟関係を結ぶことであり、最終的なシナリオはロシアの NATO 加盟である。
- ・ INSOR の報告書は NATO 首脳会議前にメドベージェフ大統領と NATO 事務総長に提出する。

- ・ ロシアと NATO との関係は現実的基盤に基づくべきである。ロシアが直ぐに NATO に加盟することは全くあり得ない。しかし、主要な NATO 加盟国と戦略的パートナーシップを形成する可能性はある。
- ・ ラスムッセン NATO 事務総長も米国のクリントン国務長官も、NATO はロシアなしでは完全に目的を達成することはできないと言っている。ロシア国防大臣アナトーリ・セルディコフの米国公式訪問においてもそのことが確認された。
- ・ 現段階では、ロシアと NATO はいわゆる「不安定な孤」を構成する国々（パキスタン、アフガニスタン、中央アジア、カスピ海沿岸、中東地域）の状況の安定に集中すべきである。
- ・ すでにロシアと NATO はアフガニスタンで共同行動を取っているが、ロシアは先ず独自の安全保障プロジェクトと集団安全保障機構（CSTO）のメンバー諸国との安全保障プロジェクトを継続しなくてはならない。

INSOR の報告書「21 世紀のロシア：望ましい明日の姿」では、NATO に加盟したロシアの姿が描かれているが、この報告書は究極的な目標に至るまでのプロセスについての INSOR のアイディアを示したものと言えよう。詳細については別稿にて報告予定。

以上